

令和 8 年度食品ロス削減推進表彰 審査委員会委員長 講評

消費者庁と環境省の合同では第 5 回目となる今回の「令和 8 年度食品ロス削減推進表彰」には合計 60 件の御応募をいただきました。始めに、御応募いただいた多くの皆様に、審査委員を代表して、心からお礼を申し上げます。

今年度も、「多様な主体」の皆様から多岐にわたる素晴らしい取組を御応募いただきました。取組の内容には、発想の豊かさと実践の工夫が満ちており、地域に根ざした取組や全国的な広がりのあるもの、様々な主体の連携によるものなど、幅広いアイデアによる食品ロス削減の取組がありました。食品ロス削減の取組が多様化する中で、その定量的な成果に加え、社会への波及、様々な主体との連携、将来の展開可能性など、評価すべき側面も広がっていることを実感しました。

全般的に内容がとても充実している印象があり、審査は難航を極めました。その中で、貢献・成果、波及・将来性等について審査委員会で議論を重ね、各賞の候補者を推薦しました。最終的に、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞 1 点、環境大臣賞 1 点、消費者庁長官賞 2 点、環境事務次官賞 2 点、消費者庁次長賞 2 点、審査委員会委員長賞 4 点、審査委員会特別賞 5 点が選ばれました。

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞に選ばれた「特定非営利活動法人ジャパンハーベスト」は、従来は廃棄されることが多かった焼きたてパンや冷蔵食品など消費期限の短い食品を即日受け取り・即日支援先へ配送（フードレスキュー）することにより食品ロス削減と食へのアクセス向上を同時に実現。また、大阪・関西万博での余剰食品をフードレスキューし、こども食堂や施設に提供するほか、こどもたちが調理を通じて食品ロスや食の大切さを学ぶ機会を創出するなど、食品ロス削減への貢献実績や継続性が高く評価されました。

環境大臣賞に選ばれた「公益財団法人 福岡市学校給食公社」は、学級閉鎖等で急遽提供できなくなった給食用のパンを回収し、市庁舎等で市民向けに販売する取組を実施されています。結果、令和 3～7 年度の 5 年間で、約 24 万 5 千個のパンが廃棄を免れました。こうした実績に加え、他地域への波及が期待される点などが高く評価されました。

消費者庁長官賞には、以下の 2 点が選ばれました。

「WeSupport Family」は、企業で発生する余剰食品や更新期限を迎える防災備蓄品等を、支援団体を通じて必要とする家庭へ届ける食品ロス削減事業を実施。2021 年 12

月の活動開始以来、85 社の企業、72 拠点の支援団体と連携し、累計で 800 トン超の食品を再流通させており、食品ロス削減への貢献実績が評価されました。

「株式会社ローソン」は、全国約 14,000 店舗で AI によるダイナミックプライシング及び自動発注システムを導入するとともに、寄附対象商品 1 個の購入につき 1 円を積み立て、食品に換えて施設等へ寄附するなど、廃棄削減と食支援を同時に実現しています。短期間ながら定量的な成果を上げるとともに、消費者、店舗、地域の支援主体等を巻き込んだ社会実装の規模と、今後の波及可能性が高く評価されました。

環境事務次官賞には、以下の 2 点が選ばれました。

「株式会社ファミリーマート」は、消費期限が迫った中食商品に貼付する「涙目シール」により、消費者の共感を通じて購買行動の変容を促す取組を全国約 16,400 店舗で展開し、年間約 2,500 トンの食品ロスの削減を実現した点、シールのデザインをフリー素材として公開し、他の事業者や地域への展開につなげた点が評価されました。

「株式会社一の坊」は、リゾート施設の食事提供をオーダービュッフェにすることで食品ロスを約 36%削減するとともに、スタッフが地元生産者を訪ねる「ソト活」を通して地域との連携も両立している点が評価されました。

消費者庁次長賞には、以下の 2 点が選ばれました。

「ヨシケイグループ」は、受注生産型ミールキットの仕組みにより、必要な食材に必要な量だけ届けることで、家庭内での食品ロスの発生を抑制しています。長年にわたり事業そのものに食品ロス削減の仕組みを組み込み、具体的な削減効果を示している点などが評価されました。

「ロスヘル」は、規格外野菜を「価値ある食材」と捉え、全国の郵便局とも連携して全国の食卓へ届ける仕組みを構築し、継続的な取組として展開している点が評価されました。

その他に、信頼できるフードバンク活動の普及により食品ロス削減と食品寄附を促進するなど、社会基盤となるフードバンクの質の向上に貢献している「公益財団法人日本フードバンク連盟」、天候等の影響で発生する余剰在庫の飲料製品を寄附することで食品ロス削減と食支援を両立するフードバンク活動支援を 10 年継続していることや非財務目標への組み込みを行う「コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社」、企業による災害時用備蓄食品の寄附について、受入先の確保や手続き等を一括して支援する事業を通じた継続可能な仕組みを構築した「能美防災株式会社」、食品売場の中継画像や割引情報をアプリで配信し、売れ残り商品の購入を促進する取組を実施した「国立大学法人 岡山大学」の 4 点を審査委員会委員長賞に選びました。

また、高校生主体でフードドライブ活動を開始し、毎年の引継ぎまで仕組み化し、9年間継続して取り組んでいる「江戸川学園取手中・高等学校 調理同好会」、大学生が学内フードバンク活動を地域と連携して実施し、食品ロス削減と地域食支援の循環モデルを構築している「フードバンク彩鳥（いろどり）」、太陽光で規格外農産物を効率的に乾燥させるソーラーフードドライヤーの開発・普及に取り組む「岐阜県立岐阜農林高等学校 食品科学科 食品乾燥班」、未利用となっていた完熟柚香の商品開発や食文化の継承に取り組む「柚香をもう一度文化にするプロジェクト」、AI カメラとアプリを活用して家庭内の食品在庫を可視化し、買い過ぎや使い忘れの防止を支援する技術を提供する「パナソニック株式会社」を審査委員会特別賞に選びました。

これら合計 17 点の受賞者以外にも数多くの興味深い取組を御応募いただきました。残念ながら今回は入賞には届きませんでしたが、これからも取組を御継続いただき、ぜひ来年度以降、更に発展した形で御応募いただくことを期待しています。一方で、今回の応募全体を通じて、取組の意義や工夫がよく伝わる一方で、客観的な成果や定量的な効果を示すデータの提示が少ない事例も見受けられました。今後、取組の説得力や波及性を高めるためにも、こうした客観的な裏付けの工夫が加わることを期待しています。

食品ロス削減のためには、それぞれの皆様が、「他人事」ではなく「我が事」として捉え、「理解」するだけでなく「行動」に移していただくことが重要です。今回の表彰を通じて、事業者と消費者双方の取組が広く共有されることで、食品ロス削減への取組の輪が広がり、更なる食品ロス削減につながることを期待しています。

令和 8 年度食品ロス削減推進表彰
審査委員会委員長 小林 富雄